

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001451020 会計課会計係
事務事業 02350 審査事務

電話番号 0566-71-2251

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	048	審査事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方自治法第 1 7 0 条、2 3 2 条の 4、予算決算会計規則第 6 9 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	支出命令書等の審査、予算差引担当者の指導、債権者登録事務、決算の調製、共通消耗品の受払、出納員・分任出納員の任命、法定調書作成事務等

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		24,839	26,979	27,109
事業費	事業費	4,739	5,079	5,209
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	165	134	0
	一般財源	4,574	4,945	5,209
	人件費計	20,100	21,900	21,900
	正規（人）	3.00	3.00	3.00
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	支出負担行為決議書及び支出命令書等の審査 件数 53,650件	支出負担行為決議書及び支出命令書等の審査 件数 50,815件	支出負担行為決議書及び支出命令書等の審査 件数 53,000件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 44 分 02 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001451020 会計課会計係
事務事業 02350 審査事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	直営で行うことが不可欠な事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	正確な審査事務は、市民ニーズです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	支出命令書等の審査事務の効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体と同様に正確な事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地方自治法で定められた事務であるため、法令等を遵守し、適切な審査を行います。審査事務軽減のためには主管課における起票者の知識向上が必要なため、業務の中で具体的な助言を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001451020 会計課会計係

事務事業 02351 出納事務

電話番号 0566-71-2251

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	049	出納事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方自治法第 1 7 0 条、地方自治法施行令第 1 6 8 条の 4 他、予算決算会計規則第 4 1 条、第 7 0 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	現金や有価証券の出納及び保管・記録、小切手の振出し、歳入消込、例月出納検査、口座振替手続き、歳計現金基金等の資金計画及び運用、県証紙の受払い、指定金融機関等の検査等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	36,557	57,462	70,785
事業費	14,441	33,014	48,885
国庫支出金	1,576	0	112
県支出金	0	0	56
地方債	0	0	0
その他	0	0	130
一般財源	12,865	33,014	48,587
人件費計	20,100	21,900	21,900
正規（人）	3.00	3.00	3.00
その他経費	2,016	2,548	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	支払件数 50,583件	支払件数 47,672件	支払件数 48,000件
	収納件数 168,455件	収納件数 152,856件	収納件数 170,000件
	利子等収入	利子等収入	利子等収入
	232,429,890円	474,667,698円	480,000,000円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
15時44分02秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001451020 会計課会計係
事務事業 02351 出納事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	直営で行うことが不可欠な事務です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	正確な支払事務と県証紙の販売は、市民ニーズが十分にあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	収入エラーや振込不能をなくするため、職員に情報提供しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の自治体と同様に正確な事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	当事務事業については、地方自治法により会計管理者職務権限として定められた業務及び地方自治法施行令に定められた業務であり、今後も正確な事務を行います。公金管理については、厳格な保管を徹底するとともに、「資金管理方針」と「資金管理計画」に基づき、金融情勢を注視し、確実かつ効率的な運用を引き続き行っています。システム標準化に伴う事務を適宜行っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。